

資本の状況

■ 資本金の状況 (平成30年3月末現在)

資本金 50,000百万円

■ 株式の総数等 (平成30年3月末現在)

株式数		
発行可能株式総数	普通株式	600,000,000株
発行済株式総数	普通株式	264,353,616株
株主数	普通株式	8,135名
上場金融商品取引所	東京証券取引所 (市場第一部)	

※株主数は単元株主数です。

■ 大株主の状況 (平成30年3月末現在)

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	9,078	3.64
株式会社山田事務所	7,512	3.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	6,570	2.64
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	5,747	2.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	5,177	2.08
株式会社トクヤマ	5,165	2.07
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	4,500	1.80
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	4,041	1.62
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (宇部興産株式会社退職給付信託口)	4,000	1.60
中国電力株式会社	3,898	1.56
計	55,690	22.38

※1.上記のほか、当社が自己株式として15,525,665株 (発行済株式総数に対する割合5.87%) を保有しております。
 ※2.割合は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

株式会社山口銀行

■ 大株主の状況 (平成30年3月末現在)

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社山口フィナンシャルグループ	200,000	100.00
計	200,000	100.00

株式会社もみじ銀行

■ 大株主の状況 (平成30年3月末現在)

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社山口フィナンシャルグループ	435,633	100.00
計	435,633	100.00

株式会社北九州銀行

■ 大株主の状況 (平成30年3月末現在)

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社山口フィナンシャルグループ	1	100.00
計	1	100.00

主な経営指標の推移

■ 連結

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
連結経常収益	161,164	159,046	165,504	163,590	161,280
連結経常利益	49,842	47,332	49,718	46,790	47,824
親会社株主に帰属する当期純利益	31,241	30,523	32,295	31,586	32,916
連結包括利益	34,321	75,210	7,839	37,675	47,268
連結純資産額	521,470	578,387	583,167	617,052	660,451
連結総資産額	9,635,043	10,195,184	10,438,004	10,225,781	10,366,547
1株当たり純資産額	2,040円02銭	2,346円56銭	2,357円89銭	2,486円35銭	2,653円60銭
1株当たり当期純利益	120円68銭	120円88銭	132円43銭	128円70銭	133円65銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	116円57銭	108円24銭	109円39銭	106円64銭	111円22銭
連結総自己資本比率 (国際統一基準)	12.69%	13.43%	13.37%	13.91%	13.29%
連結Tier1比率 (国際統一基準)	11.10%	11.73%	12.72%	13.64%	13.29%
連結普通株式等Tier1比率 (国際統一基準)	11.10%	11.73%	12.72%	13.64%	13.29%
連結自己資本利益率	6.0%	5.6%	5.6%	5.3%	5.2%
連結株価収益率	7.70倍	11.44倍	7.72倍	9.37倍	9.63倍

※平成27年3月期より、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日) を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、平成26年3月期の関連する主要な経営指標等については遡及適用後の数値を記載しております。

企業集団等の概況／経営環境と業績の概況

事業の内容

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社16社及び持分法適用関連会社2社で構成（平成30年3月31日現在）され、銀行業務を中心に、証券業務、クレジットカード業務、リース業務など金融サービスに係る事業を行っております。

また、当社は特定上場会社等であり、特定上場会社等に該当することにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

■銀行業

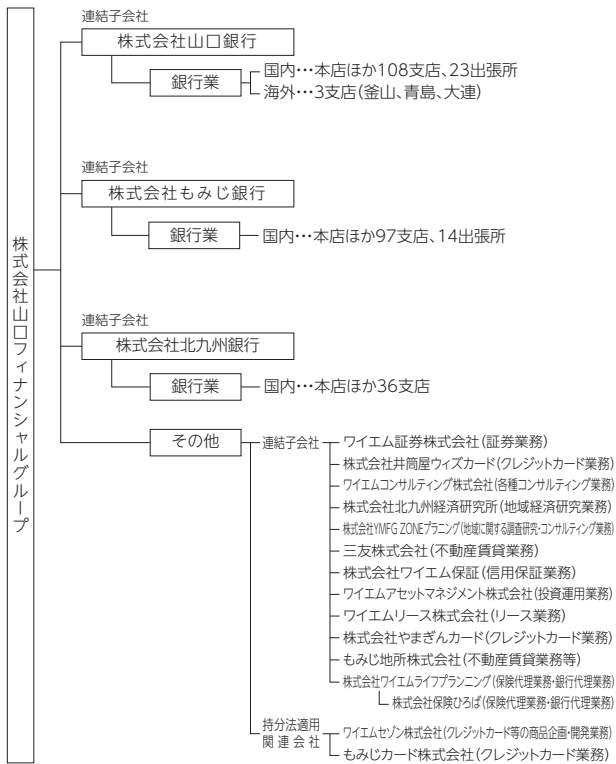
山口銀行、もみじ銀行及び北九州銀行において、本店のほか支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務のほか、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務などを行い、当社グループの中核事業と位置付けております。

■その他

証券業務、クレジットカード業務、リース業務などの事業に取り組んでおります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

（平成30年3月31日現在）



業績等の概要

■業績

<金融経済環境>

平成29年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調を辿りました。輸出に持ち直しの動きがみられる中、生産活動や設備投資が増加しました。また、個人消費は、雇用・所得環境の改善が続く中、緩やかに持ち直しました。

そうした中、地元経済も、緩やかに回復を続けました。生産活動は、輸出の増加等を背景として、自動車や化学等が高水準で推移する等、総じて堅調に推移しました。また、個人消費は、雇用・所得環境が改善傾向を辿る中、堅調に推移しました。

こうした中で、地域金融機関は、「地方創生」の観点から、地域経済発展への貢献という使命を果たすべく、財務体質及び収益力の強化とともに、資金供給の一層の円滑化や金融サービスの更なる充実が強く要請されております。

<当社グループの業績>

このような金融経済環境の中、当社グループは当社株主やお取引先の皆さまのご支援のもと、役職員一丸となって経営基盤の拡充と業績の伸展、地域貢献に努めてまいりました。

当社グループは、平成28年度よりスタートした中期経営計画「YMFG中期経営計画2016」のもと、「金利競争からの脱却」（事業性評価を徹底する体制の整備と潜在的な経営課題に対するソリューションの提供）と「プロダクト・アウトからの脱却」（お客さまは何を求めているか」という視点に基づくアプローチへの転換）を基本目標に掲げ、「コンサルティング・ファースト」を行動指針として、計画の実現に向けて邁進してまいりました。

まず、事業者さま向けのソリューションの提供としましては、グループ銀行において、様々なライフステージにあるお取引先さまの事業内容や成長可能性を正確に把握することにより、適切かつ迅速にソリューションを提案するため、上期は得意先係による1人1社運動、下期は1人2社運動を展開してまいりました。

今後は、平成30年度に設立予定であるフィンテック事業会社をはじめ、ワイエムコンサルティングや地域商社やまぐち、YMFG ZONEプランニングなど、当社グループ全体で、お取引先さまのプランニングやマーケティング支援、ITソリューションの提供など、従来のコンサルティングの幅を拡げ、真に役に立つソリューションを提供してまいります。

また、お客さまの多様化するライフスタイルにお応えするため、山口銀行及びもみじ銀行において、既存のローン拠点における住宅ローンなどの従来業務にライフプランニング業務を追加し、株式会社保険ひろばにおいて、住宅ローンに関するコンサルティング機能を追加するなど、各営業拠点の機能強化を実施してまいりました。

平成29年6月には、グループ総合力を発揮したお客さまへのサービス提供力の強化及びグループ経営の高度化に向け、当社及びグループ3行の本部組織の一部改編を実施し、事業・統括本部制の導入などによる持株会社の経営管理機能強化を図りました。

同じく6月には、当社及びグループ3行、ワイエム証券株式会社、ワイエムアセットマネジメント株式会社、株式会社ワイエムライフプランニング、株式会社保険ひろばが、金融庁が公表しました「顧客本位の業務運営に関する原則」を採択し、「お客さま本位の業務運営（フィデューシャリー・デューティー）に関する取組方針」を策定・公表しております。

当社グループは、今後とも地域を育み、ともに成長する金融グループとして、お客さま本位に資する商品やサービスの充実・向上に取り組み、より良い業務運営の実現に向けて努めてまいります。

国際業務につきましては、平成29年5月に、グループ3行は、ベトナム社会主義共和国ホーチミン市に本店を置くHo Chi Minh City Development Joint Stock Commercial Bankと業務提携を行いました。また、平成29年6月に、山口銀行は、日本政策金融公庫とスタンドバイ・クレジット制度を通じた融資に関する業務提携を行いました。更に、平成29年7月に、グループ3行は、同じコンピュータシステム（地銀共同化システム）を利用している常陽銀行、百十四銀行、十六銀行、南都銀行と合同で「インドネシアビジネス交流会 in ジャカルタ 2017」を共催し、その後も、平成29年12月に「YMFG ベトナムセミナー」、平成30年2月に「YMFG交流会 in タイ 2018」を開催いたしました。

海外進出支援態勢につきましては、アジアネットワークを着実に強化してきており、今後もアジアでビジネスを展開されるお客さまをサポートしてまいります。

こうした中、当社グループ連結の経営成績は次のとおりとなりました。

経常収益は、国債等債券売却益の減少や貸倒引当金が戻入から繰入に転じたこと等から、前期比23億10百万円減少して1,612億80百万円となりました。経常費用は、営業経費の減少を主因として、前期比33億44百万円減少して1,134億56百万円となりました。その結果、経常利益は前期比10億34百万円増加して478億24百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比13億30百万円増加して329億16百万円となりました。

預金は、お客さまの多様化するニーズにお応えすべく商品やサービスの充実とともに、地域に根ざした着実な営業展開を進めてまいりました結果、譲渡性預金と合わせ、前期末比1,260億円増加して9兆3,557億円となりました。

貸出金は、金融仲介機能を通じて地域金融機関としての責務を果たし、お取引先の信頼にお応えすべく資金需要に積極的姿勢で取り組んでまいりました結果、前期末比4,065億円増加して7兆1,578億円となりました。

有価証券は、市場動向を注視して運用しました結果、国内債等の減少により、前期末比1,724億円減少して1兆7,278億円となりました。

財務諸表（連結）

■ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

		平成29年3月期	平成30年3月期
資産の部	現金預け金	960,386	985,502
	コールローン及び買入手形	278,731	77,436
	買入金銭債権	8,881	8,403
	特定取引資産	2,799	1,514
	金銭の信託	46,952	40,923
	有価証券	1,900,270	1,727,835
	貸出金	6,751,377	7,157,836
	外国為替	16,052	17,851
	リース債権及びリース投資資産	14,285	16,034
	その他資産	125,830	189,613
	有形固定資産	91,501	94,502
	建物	20,887	20,911
	土地	61,173	61,082
	リース資産	165	119
	建設仮勘定	1,414	1,041
	その他の有形固定資産	7,861	11,348
	無形固定資産	8,728	10,944
	ソフトウェア	3,609	5,451
	のれん	3,322	2,927
	リース資産	—	25
その他の無形固定資産	1,796	2,540	
退職給付に係る資産	29,596	44,704	
繰延税金資産	1,711	1,083	
支払承諾見返	43,067	44,048	
貸倒引当金	△54,393	△51,689	
資産の部合計	10,225,781	10,366,547	

(単位：百万円)

		平成29年3月期	平成30年3月期
負債の部	預金	8,453,837	8,739,092
	譲渡性預金	775,958	616,658
	コールマネー及び売渡手形	82,666	62,288
	債券貸借取引受入担保金	32,860	46,883
	特定取引負債	2,173	493
	借入金	31,395	29,799
	外国為替	475	127
	新株予約権付社債	67,314	63,744
	その他負債	91,108	67,771
	賞与引当金	3,153	3,232
	退職給付に係る負債	1,878	1,797
	役員退職慰労引当金	259	279
	利息返還損失引当金	14	22
	睡眠預金払戻損失引当金	1,541	1,672
	ポイント引当金	77	71
	役員株式給付引当金	108	251
	特別法上の引当金	23	27
	繰延税金負債	9,942	16,962
	再評価に係る繰延税金負債	10,871	10,871
	支払承諾	43,067	44,048
負債の部合計	9,608,729	9,706,096	
純資産の部	資本金	50,000	50,000
	資本剰余金	60,765	60,882
	利益剰余金	442,258	470,696
	自己株式	△22,702	△22,107
	株主資本合計	530,322	559,471
	その他有価証券評価差額金	55,524	59,926
	繰延ヘッジ損益	△216	△167
	土地再評価差額金	24,532	24,532
	退職給付に係る調整累計額	980	10,349
	その他の包括利益累計額合計	80,821	94,641
	新株予約権	512	358
	非支配株主持分	5,396	5,978
	純資産の部合計	617,052	660,451
	負債及び純資産の部合計	10,225,781	10,366,547

■ 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
経常収益	163,590	161,280
資金運用収益	96,318	98,773
貸出金利息	73,887	74,483
有価証券利息配当金	21,437	23,188
コールローン利息及び買入手形利息	239	256
預け金利息	646	738
その他の受入利息	108	105
信託報酬	0	0
役員取引等収益	25,442	27,351
特定取引収益	2,359	3,535
その他業務収益	21,961	16,230
その他経常収益	17,507	15,389
貸倒引当金戻入益	2,013	—
償却債権取立益	56	28
その他の経常収益	15,436	15,361
経常費用	116,800	113,456
資金調達費用	7,630	8,032
預金利息	4,940	4,909
譲渡性預金利息	184	129
コールマネー利息及び売渡手形利息	1,176	1,161
債券貸借取引支払利息	396	549
借入金利息	184	187
新株予約権付社債利息	98	294
その他の支払利息	648	800
役員取引等費用	8,424	8,868
その他業務費用	18,337	18,146
営業経費	77,867	72,585
その他経常費用	4,541	5,824
貸倒引当金繰入額	—	982
その他の経常費用	4,541	4,842
経常利益	46,790	47,824
特別利益	227	790
固定資産処分益	227	0
移転補償金	—	413
退職給付信託返還益	—	376
特別損失	219	297
固定資産処分損	143	68
減損損失	69	224
金融商品取引責任準備金繰入額	6	3
税金等調整前当期純利益	46,799	48,317
法人税、住民税及び事業税	10,596	13,359
法人税等調整額	4,397	1,518
法人税等合計	14,993	14,877
当期純利益	31,805	33,440
非支配株主に帰属する当期純利益	218	523
親会社株主に帰属する当期純利益	31,586	32,916

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
当期純利益	31,805	33,440
その他の包括利益	5,870	13,828
その他有価証券評価差額金	1,510	4,410
繰延ヘッジ損益	89	49
退職給付に係る調整額	4,269	9,369
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
包括利益	37,675	47,268
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	37,450	46,737
非支配株主に係る包括利益	225	531

※連結財務諸表について

当社の連結財務諸表については会社法第396条第1項および金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

■ 連結株主資本等変動計算書

平成29年3月期

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	60,780	415,100	△23,426	502,455
当期変動額					
剰余金の配当			△4,419		△4,419
親会社株主に帰属する当期純利益			31,586		31,586
自己株式の取得				△2,732	△2,732
自己株式の処分		△15		3,456	3,441
土地再評価差額金の取崩			△10		△10
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金減少高					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△15	27,157	723	27,866
当期末残高	50,000	60,765	442,258	△22,702	530,322

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	54,020	△306	24,522	△3,288	74,947	600	5,163	583,167
当期変動額								
剰余金の配当								△4,419
親会社株主に帰属する当期純利益								31,586
自己株式の取得								△2,732
自己株式の処分								3,441
土地再評価差額金の取崩								△10
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金減少高								—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,504	89	10	4,269	5,873	△87	232	6,018
当期変動額合計	1,504	89	10	4,269	5,873	△87	232	33,884
当期末残高	55,524	△216	24,532	980	80,821	512	5,396	617,052

平成30年3月期

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	60,765	442,258	△22,702	530,322
当期変動額					
剰余金の配当			△4,460		△4,460
親会社株主に帰属する当期純利益			32,916		32,916
自己株式の取得				△29	△29
自己株式の処分			117	624	741
土地再評価差額金の取崩					
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金減少高			△19		△19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	117	28,437	595	29,149
当期末残高	50,000	60,882	470,696	△22,107	559,471

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	55,524	△216	24,532	980	80,821	512	5,396	617,052
当期変動額								
剰余金の配当								△4,460
親会社株主に帰属する当期純利益								32,916
自己株式の取得								△29
自己株式の処分								741
土地再評価差額金の取崩								—
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金減少高								△19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,402	49	—	9,369	13,820	△154	582	14,249
当期変動額合計	4,402	49	—	9,369	13,820	△154	582	43,398
当期末残高	59,926	△167	24,532	10,349	94,641	358	5,978	660,451

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	46,799	48,317
減価償却費	5,675	4,889
減損損失	69	224
のれん償却額	2,660	395
持分法による投資損益 (△は益)	△4	△7
貸倒引当金の増減 (△)	△13,084	△2,703
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△285	78
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△7,902	△15,108
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△177	△81
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	219	20
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	108	143
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△15	8
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	136	131
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	2	△5
特別法上の引当金の増減額 (△は減少)	6	3
資金運用収益	△96,318	△98,773
資金調達費用	7,630	8,032
有価証券関係損益 (△)	△18,383	△11,500
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	1,106	1,224
為替差損益 (△は益)	△2,277	3,012
固定資産処分損益 (△は益)	△83	67
退職給付信託返還益	—	△376
特定取引資産の純増 (△) 減	1,450	1,285
特定取引負債の純増減 (△)	△1,351	△1,680
貸出金の純増 (△) 減	△302,490	△406,459
預金の純増減 (△)	△249,853	285,254
譲渡性預金の純増減 (△)	△30,440	△159,299
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△3,157	△1,595
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△6,885	△5,337
コールローン等の純増 (△) 減	77,013	201,773
コールマネー等の純増減 (△)	9,323	△20,378
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	859	14,023
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△1,062	△1,798
外国為替 (負債) の純増減 (△)	100	△348
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△500	△1,749
資金運用による収入	90,630	89,445
資金調達による支出	△7,486	△9,051
その他	42,639	△55,383
小計	△455,329	△133,308
法人税等の支払額	△16,379	△7,500
法人税等の還付額	—	37
営業活動によるキャッシュ・フロー	△471,709	△140,772
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,686,046	△2,150,355
有価証券の売却による収入	1,676,873	2,068,942
有価証券の償還による収入	274,617	251,046
金銭の信託の増加による支出	△16,969	△6,610
金銭の信託の減少による収入	16,067	11,762
有形固定資産の取得による支出	△4,575	△6,497
有形固定資産の売却による収入	259	107
無形固定資産の取得による支出	△2,391	△4,511
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,799	—
持分法適用会社株式の売却による収入	—	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	254,033	163,919
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△4,419	△4,460
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
自己株式の取得による支出	△2,732	△29
自己株式の処分による収入	3,690	545
子会社の所有する親会社株式の売却による収入	—	587
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,463	△3,359
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△221,141	19,779
現金及び現金同等物の期首残高	1,158,707	937,565
現金及び現金同等物の期末残高	937,565	957,345

注記事項

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 16社
連結子会社名は、44頁に記載しているため省略いたしました。

(2) 非連結子会社 1社
会社名
メイプル・ファンディング・コーポレーション
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 2社
会社名
ワイエムセゾン株式会社、もみじカード株式会社
(持分法適用の範囲の変更)
山口キャピタル株式会社は、保有株式の一部を売却したことにより持分比率が低下したため、当連結会計年度末より、持分法の適用対象から除外しております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 1社
会社名
メイプル・ファンディング・コーポレーション
持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

(4) 持分法非適用の関連会社
該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 16社

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等（株式は連結決算期末月1カ月の市場価格の平均）に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) 金銭の信託の評価基準及び評価方法
金銭の信託における信託財産の評価は、時価法により行っております。

(4) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(5) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：7年～50年
その他：3年～15年

銀行業以外の連結子会社の有形固定資産については、税法基準に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び自己査定実施部署が資産査定を実施しております。

銀行業以外の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

銀行業以外の連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 役員株式給付引当金の計上基準

役員株式給付引当金は、当社及び当社グループ内銀行が定める役員株式給付規程に基づき、当社及び当社グループ内銀行の取締役（監査等委員である取締役、非常勤取締役及び社外取締役を除く。以下、「対象取締役」という。）への当社株式の給付等に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき、計上しております。

(10) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、連結子会社が将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第37号 平成24年5月15日）を踏まえ、過去の返還状況等を勘案した必要額を計上しております。

(11) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(12) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、クレジットカード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当連結会計年度末における将来使用見込額を計上しております。

(13) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、ワイエム証券株式会社が計上した金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(14) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（2年）による定額法により費用処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10～11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(15) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社及び連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(16) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にブルーピングのうえ特定し評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、連結子会社の一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

- (17) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、主として10年間の定額法により償却を行っております。
(18) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
(19) 消費税等の会計処理
当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用に計上しております。
(20) 連結納税制度の適用
当社及び一部の連結子会社は、当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

未適用の会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。
ステップ1：顧客との契約を識別する。
ステップ2：契約における履行義務を識別する。
ステップ3：取引価格を算定する。
ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

- (2) 適用予定日
平成34年3月期の期首より適用予定であります。
(3) 当該会計基準等の適用による影響
影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

追加情報

従業員持株ESOP信託

当社は、当社及び当社グループ従業員（以下、「従業員」という。）の福利厚生の実施を目的とした、「従業員持株ESOP信託」を導入しております。

(1) 取引の概要

当社が「山口フィナンシャルグループ従業員持株会」（以下、「当社持株会」という。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は平成29年3月から5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括して取得し、その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却いたします。

- (2) 信託に残存する自社の株式
信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。
当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、1,702百万円、1,323千株であります。
(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額
総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額は、1,714百万円であります。

株式給付信託（BBT）

当社は、当社及び当社グループ内銀行の対象取締役が中長期的な当社グループの業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とした、「株式給付信託（BBT）」を導入しております。

(1) 取引の概要

当社が拠出する金銭を原資として当社の普通株式を信託を通じて取得し、対象取締役に対して、当社及び当社グループ内銀行が定める役員株式給付規程に従って、役員、業績達成度等に応じて当社株式及び当社株式を退任日時時点の株価で換算した金額相当の金銭を、信託を通じて給付いたします。

- (2) 信託に残存する自社の株式
信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。
当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、608百万円、631千株であります。

連結貸借対照表関係

- 1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
株式 27百万円
出資金 1百万円
2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
5,010百万円
3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 13,712百万円
延滞債権額 62,611百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3か月以上延滞債権額 986百万円
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 12,105百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 89,415百万円
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
47,021百万円
8. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日）に基づいて、原債権者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。
4,453百万円
9. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産
現金預け金 13百万円
有価証券 279,593百万円
計 279,607百万円

担保資産に対応する債務
預金 26,831百万円
コールマネー 26,560百万円
債券貸借取引受入担保金 46,883百万円
上記のほか、為替決済、デリバティブ取引、信託事務及び公金事務取扱等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 72,626百万円
また、その他資産には、保証金、公金事務取扱担保金、金融商品等差入担保金、為替決済差入担保金及び金融先物取引証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
保証金 3,211百万円
公金事務取扱担保金 1,188百万円
金融商品等差入担保金 7,693百万円
為替決済差入担保金 68,410百万円
金融先物取引証拠金 10百万円

- 10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 925,545百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの 808,080百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

11. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、銀行業を営む連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日
平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

21,391百万円

12. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額

72,359百万円

13. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額

7,780百万円

（当連結会計年度の圧縮記帳額）

（一百万円）

14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

9,642百万円

連結損益計算書関係

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益 11,250百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当 31,893百万円

減価償却費 4,889百万円

3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

金融派生商品費用 631百万円

株式等売却損 1,115百万円

株式等償却 462百万円

金銭の信託運用損 1,230百万円

4. 当社グループは、次の資産について減損損失を計上しております。

地域 主な用途 種類 減損損失

山口県内 営業用資産 建物・動産・ソフトウェア 12百万円

広島県内 営業用資産・遊休資産 土地・建物・ソフトウェア 210百万円

その他 営業用資産 建物・動産 1百万円

合計 224百万円

当社及び銀行業・証券業を営む連結子会社は、営業用資産については管理会計上の最小単位である営業店単位で、遊休資産については原則として各資産単位でグルーピングを行っております。また、本店、事務センター、研修所、社宅・寮等については、銀行業を営む連結子会社全体に関連する資産であるため共用資産としております。

銀行業・証券業以外の連結子会社は、原則として各社単位でグルーピングを行っております。

営業キャッシュ・フローの低下した営業用資産及び遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額の合計額224百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地80百万円、建物47百万円、動産0百万円、ソフトウェア95百万円です。

なお、当連結会計年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は、路線価を基にした評価額又は処分見込価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額 17,087百万円

組替調整額 △11,026百万円

税効果調整前 6,060百万円

税効果額 △1,649百万円

その他有価証券評価差額金 4,410百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額 △680百万円

組替調整額 751百万円

税効果調整前 71百万円

税効果額 △21百万円

繰延ヘッジ損益 49百万円

退職給付に係る調整額

当期発生額 12,187百万円

組替調整額 1,284百万円

税効果調整前 13,472百万円

税効果額 △4,103百万円

退職給付に係る調整額 9,369百万円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額 △0百万円

組替調整額 一百万円

税効果調整前 △0百万円

税効果額 一百万円

持分法適用会社に対する持分相当額 △0百万円

その他の包括利益合計 13,828百万円

連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

発行済株式	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度末	摘要
	期首株式数	増加株式数	減少株式数	株式数	
普通株式	264,353	—	—	264,353	
合計	264,353	—	—	264,353	
自己株式					
普通株式	18,553	22	723	17,852	(注)1,2,3
合計	18,553	22	723	17,852	

(注) 1. 自己株式の増加株式数22千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

また、自己株式の減少株式数723千株は、連結子会社保有の親会社株式売却によるもの250千株、従業員持株ESOP信託から当社持株会への売却によるもの296千株、新株予約権の権利行使によるもの175千株、株式給付信託（BBT）の権利行使によるもの2千株であります。

2. 従業員持株ESOP信託所有の自己株式は、当連結会計年度期首株式数に1,619千株及び当連結会計年度末株式数に1,323千株含まれております。

3. 株式給付信託（BBT）所有の自己株式は、当連結会計年度期首株式数に633千株及び当連結会計年度末株式数に631千株含まれております。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）			当連結会計年度末残高（百万円）	摘要
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少		
当社	ストック・オプションとしての新株予約権		—	—	—	358	
合計			—	—	—	358	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	1,989 (注) 1	8.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	2,487 (注) 2	10.00	平成29年9月30日	平成29年12月8日

(注) 1. 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託及び株式給付信託（BBT）に対する配当金18百万円を含んでおります。

2. 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託及び株式給付信託（BBT）に対する配当金21百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年5月11日 取締役会	普通株式	2,488 (注)	利益剰余金	10.00	平成30年3月31日	平成30年6月27日

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託及び株式給付信託（BBT）に対する配当金19百万円を含んでおります。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	985,502百万円
定期預け金	△16,644百万円
その他預け金	△11,512百万円
現金及び現金同等物	957,345百万円

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

①有形固定資産

主として、事務機器であります。

②無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内 110百万円

1年超 928百万円

合計 1,038百万円

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、銀行業務を中心として、証券業務、クレジットカード業務など、地域密着型の総合金融サービスを展開しております。このため、グループとして、信用リスク、市場リスク、流動性リスクなどさまざまなリスクを抱えており、これらのリスクは、経済・社会・金融環境などの変化により、多様化・複雑化しております。こうした状況を踏まえ、グループとして、リスク管理体制の強化を重要課題の一つとして捉え、健全性の維持・向上に努めるとともに、グループ共通の「リスク管理規程」を制定し、リスク管理に対する基本的な方針を明確にしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

保有する金融資産は、主としてお取引先に対する貸出金であり、契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、有価証券は、主に債券、株式、投資信託などであり、売買目的、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

金融負債については、預金、譲渡性預金を中心として、コールマネーなど市場からの調達も行っておりますが、必要な資金が確保できなくなるなどの流動性リスクのほか、金融経済環境の変化に伴う金利リスクに晒されております。

デリバティブ取引については、資産・負債に内在する市場リスクのヘッジ手段、及びお客様へのニーズに応じた商品提供手段等として位置付けております。金利関連及び有価証券関連デリバティブ取引は、長期にわたり金利が固定される貸出金・預金や有価証券等に対して、将来の金利変動や価格変動が収益等に及ぼす影響を限定するためのヘッジを主目的として利用しております。また、通貨関連デリバティブ取引については、将来の為替変動に伴う収益変動等の回避、外貨資金の安定調達、及びお客様への商品提供を主目的として利用しております。なお、相場変動による収益獲得を目的とした取引については、リスクリミット及び損失限度額などの厳格な基準を定め、限定的な取扱いを行っております。

金利関連及び有価証券関連デリバティブ取引は金利や価格の変動を、また通貨関連デリバティブ取引は為替の変動を市場リスク要因として有しております。また、取引所取引以外の取引には、取引相手の財務状況の悪化等により契約不履行による損失が発生する信用リスク要因を有しております。

ヘッジ会計の利用にあたっては、事前に定められた適用要件を満たしていることを確認したうえで、繰延ヘッジを適用しております。ヘッジ手法については、主に同種類のリスクを持つ資産を特定したうえで、包括的にヘッジを行う包括ヘッジを行っております。また、一部の取引については、金利スワップの特例処理を適用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

信用格付制度の適切な運用により、お取引先の実態把握や正確な信用リスク評価に努めており、お取引先の決算期や信用状態の変化時に適時適切に格付の見直しを行うことで信用力評価の精度を高めております。

自己査定については、グループの統一基準に基づいて厳格に行い、自己査定結果に基づく償却・引当も適正に実施して、その妥当性については、検証部署による内容の検証、独立性を堅持した監査部署による内部監査を行っております。

また、個別案件審査においては、各子銀行の規模や特性に応じた審査体制を導入し、地域特性や業種特性などを勘案したきめ細やかな審査を行うとともに、ポートフォリオ管理面でも、信用リスク計量化に基づく、格付別、業種別、地区別といったリスク管理の高度化に努めております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、リスク統括部署において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

②市場リスクの管理

(i)市場リスクの管理に係る定性的情報

市場リスクに関する管理プロセスを構築し、内在する市場リスクを特定するとともに、定量的な測定を実施しております。そのうえで、市場リスクを許容水準にコントロールするために、ALM（資産・負債総合管理）体制を導入し、グループALM委員会を定期的に開催し状況に応じた対応を図っております。

また、市場リスクの状況については、定期的な評価を行い、リスク・コントロールの適切性などについて、検証を実施しております。

(ii)市場リスクの管理に係る定量的情報

当社グループの山口銀行、もみじ銀行及び北九州銀行では、貸出金、有価証券、預金及びデリバティブ取引等の市場リスク量（損失額の推計値）を、VaR（バリュー・アット・リスク）により算定しております。また、VaRの算定にあたっては、分散共分散法を採用しております。

当連結会計年度末における、山口銀行の市場リスク量（損失額の推計値）は79,408百万円、もみじ銀行の市場リスク量（損失額の推計値）は20,766百万円、北九州銀行の市場リスク量（損失額の推計値）は27,258百万円です。

VaR計測方法の前提条件は、保有期間3ヵ月（ただし、政策投資の目的で保有する株式の保有期間は1年）、信頼区間99.9%、観測期間5年です。

山口銀行、もみじ銀行及び北九州銀行ではモデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテスティングを実施しておりますが、国内株式市場及び外国為替市場において値動きが激しくなったことにより、リスクを捕捉できない事例が出たことから、平成28年度より、国内株式および外国債券ファンドのリスク量において、観測期間1年と観測期間5年の双方のVaRを計測し、どちらか大きい方をリスク量とすることとしております。平成29年度末につきましては、国内株式および外債ファンドともに、VaRの観測期間は5年となっております。

市場リスク量を適切に捕捉するために計測方法の見直しを適宜実施しておりますが、過去の相場変動をベースに市場リスク量を計測していることから、通常では想定できないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

預金による資金調達が大半を占めており、安定した調達基盤のもと、緻密な予測に基づいた資金管理を行い、主として金融市場での資金コントロールにより資金繰りを行っております。

資金繰り管理においては、流動性リスクを抑制し、安定性を確保するとともに、不測の事態に備え、流動性の高い資産を準備するなど流動性リスク管理には万全を期しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	985,502	985,502	—
(2) コールローン及び買入手形	77,436	77,436	—
(3) 金銭の信託	40,923	40,923	—
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	7,788	7,917	128
その他有価証券	1,707,440	1,707,440	—
(5) 貸出金	7,157,836		
貸倒引当金（*1）	△49,571		
	7,108,264	7,177,960	69,695
資産計	9,927,357	9,997,181	69,823
(1) 預金	8,739,092	8,739,610	518
(2) 譲渡性預金	616,658	616,658	0
負債計	9,355,750	9,356,268	518
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	8,351	8,351	—
ヘッジ会計が適用されているもの	565	565	—
デリバティブ取引計	8,917	8,917	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

約定期間が短期間（1年以内）又は満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は外部の情報ベンダーから入手した価格によっております。投資信託は取引所の価格又は投資信託委託会社の公表する基準価格によっております。

自行保証付私算債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに元金合計額を無リスクの利率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で割り引いて時価を算定しております。

(5) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに元金合計額を、事業性貸出金については無リスクの利率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で、消費性貸出金については同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、株式関連取引（株式指数先物）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4) その他有価証券」には含まれておりません。

区分	平成30年3月31日
① 非上場株式（*1）（*2）	6,917
② 組合出資金等（*3）	5,688
合計	12,605

(*) 1 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。
 (*) 2 当連結会計年度において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。
 (*) 3 組合出資金等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	平成30年3月31日				
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超
預け金	884,642	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	77,436	—	—	—	—
有価証券	201,487	231,703	142,849	238,604	602,067
満期保有目的の債券	724	708	1,142	2,315	2,898
うち地方債	—	—	200	900	1,400
社債	724	708	942	1,415	1,498
その他有価証券のうち満期があるもの	200,763	230,995	141,707	236,288	599,169
うち国債	49,133	74,813	6,255	43,865	255,306
地方債	1,396	5,741	4,625	3,130	5,746
社債	117,399	107,823	98,906	127,507	246,771
その他	32,833	42,617	31,919	61,786	91,345
貸出金（*）	1,704,363	975,549	926,259	772,148	2,779,514
合計	2,867,929	1,207,253	1,069,109	1,010,753	3,381,582

(*) 貸出金のうち、期間の定めのないものについては、「1年以内」に含めて開示しております。

(注4) 預金、譲渡性預金の連結決算日後の返済予定額

区分	平成30年3月31日			
	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上
預金（*）	8,027,988	357,888	322,987	30,227
譲渡性預金	616,118	540	—	—
合計	8,644,106	358,428	322,987	30,227

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年未満」に含めて開示しております。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を有しております。また、退職給付信託を設定しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額（百万円）
退職給付債務の期首残高	61,708
勤務費用	1,762
利息費用	164
数理計算上の差異の発生額	△175
退職給付の支払額	△3,625
その他	△15
退職給付債務の期末残高	59,819

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額（百万円）
年金資産の期首残高	89,426
期待運用収益	2,545
数理計算上の差異の発生額	12,011
事業主からの拠出額	2,136
退職給付の支払額	△2,318
退職給付信託の一部返還	△1,380
その他	306
年金資産の期末残高	102,726

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	金額（百万円）
積立型制度の退職給付債務	59,738
年金資産	△102,726
	△42,987
非積立型制度の退職給付債務	80
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△42,907
退職給付に係る負債	1,797
退職給付に係る資産	△44,704
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△42,907

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	金額（百万円）
勤務費用（注）	1,762
利息費用	164
期待運用収益	△2,545
数理計算上の差異の費用処理額	1,712
過去勤務費用の費用処理額	△427
その他	404
確定給付制度に係る退職給付費用	1,072

(注) 確定給付企業年金に対する従業員拠出額を控除しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区分	金額（百万円）
過去勤務費用	△427
数理計算上の差異	13,899
合計	13,472

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区分	金額（百万円）
未認識過去勤務費用	—
未認識数理計算上の差異	△14,878
合計	△14,878

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	20%
株式	65%
その他	15%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が50%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

（企業年金）各運用受託機関の予想収益率をもとに、政策アセットミックス（中長期ポートフォリオ）によって加重平均した率から運用コストを控除。

（退職給付信託）配当金実績を利回り換算。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.00%～1.16%
長期期待運用収益率	1.70%～3.70%
予想昇給率	0.65%～4.26%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、284百万円であります。

ストック・オプション等関係

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	当連結会計年度
営業経費	—百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成23年ストック・オプション	平成24年ストック・オプション	平成25年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の子会社である株式会社山口銀行、株式会社もみじ銀行及び株式会社北九州銀行の取締役（社外取締役を除く）27名	当社の子会社である株式会社山口銀行、株式会社もみじ銀行及び株式会社北九州銀行の取締役（社外取締役を除く）27名	当社の子会社である株式会社山口銀行、株式会社もみじ銀行及び株式会社北九州銀行の取締役（社外取締役を除く）27名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	当社普通株式 192,600株	当社普通株式 294,900株	当社普通株式 225,100株
付与日	平成23年10月31日	平成24年7月30日	平成25年7月23日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	平成23年11月1日～平成23年10月31日	平成24年7月31日～平成24年7月30日	平成25年7月24日～平成25年7月23日

	平成26年ストック・オプション	平成27年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の子会社である株式会社山口銀行、株式会社もみじ銀行及び株式会社北九州銀行の取締役（社外取締役を除く）27名	当社の子会社である株式会社山口銀行、株式会社もみじ銀行及び株式会社北九州銀行の取締役（監査等委員である取締役、非常勤取締役、社外取締役を除く）27名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	当社普通株式 182,900株	当社普通株式 122,000株
付与日	平成26年7月29日	平成27年8月25日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	平成26年7月30日～平成26年7月29日	平成27年8月26日～平成27年8月25日

(注) 株式数に換算して記載しております。

なお、平成28年3月期以降、当社の子会社である株式会社山口銀行、株式会社もみじ銀行及び株式会社北九州銀行の取締役（監査等委員である取締役、非常勤取締役、社外取締役を除く。）に対するストック・オプションの新規発行は廃止しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成30年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成23年ストック・オプション	平成24年ストック・オプション	平成25年ストック・オプション	平成26年ストック・オプション	平成27年ストック・オプション
権利確定前（株）					
前連結会計年度末	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—	—
権利確定後（株）					
前連結会計年度末	74,900	133,600	115,800	128,100	100,300
権利確定	—	—	—	—	—
権利行使	28,600	51,900	39,900	33,000	22,300
失効	—	—	—	—	—
未行使残	46,300	81,700	75,900	95,100	78,000

②単価情報

	平成23年ストック・オプション	平成24年ストック・オプション	平成25年ストック・オプション	平成26年ストック・オプション	平成27年ストック・オプション
権利行使価格（円）	1	1	1	1	1
行使時平均株価（円）	1,315	1,322	1,322	1,324	1,324
付与日における公正な評価単価（円）	660	619	973	1,015	1,377

3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	13,068百万円
賞与引当金	1,125百万円
有価証券有価償却	815百万円
減価償却費	588百万円
退職給付に係る負債	299百万円
税務上の繰越欠損金	192百万円
その他有価証券評価差額金	75百万円
その他	2,781百万円
繰延税金資産小計	18,947百万円
評価性引当額	△1,545百万円
繰延税金資産合計	17,401百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△25,505百万円
退職給付信託設定益	△3,964百万円
退職給付に係る資産	△2,444百万円
その他	△1,366百万円
繰延税金負債合計	△33,280百万円
繰延税金負債の純額	△15,878百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

セグメント情報

(平成29年3月期、平成30年3月期)

当社グループは、銀行業以外に証券業、クレジットカード業、リース業等を営んでおりますが、銀行業以外のセグメントはいずれも重要性に乏しく、銀行業の単一セグメントとみなせるため、記載を省略しております。

関連当事者情報

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員	佃 和夫	—	—	当社取締役監査等委員	—	資金の貸付	資金の貸付（注）	（平均残高）223	貸出金	223

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 一般の取引と同様な条件で行っております。

1株当たり情報

1株当たり純資産額	2,653円60銭
1株当たり当期純利益	133円65銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	111円22銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	660,451百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	6,337百万円
うち新株予約権	358百万円
うち非支配株主持分	5,978百万円
普通株式に係る期末の純資産額	654,113百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（※）	246,500千株

(※) 従業員持株ESOP信託及び株式給付信託（BBT）が所有する当社株式については、連結貸借対照表において自己株式として会計処理しているため、上記の「1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数」に当該株式は含まれておりません。当該株式の期末株式数は、1,954千株であります。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	32,916百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	32,916百万円
普通株式の期中平均株式数（※）	246,290千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	204百万円
うち支払利息（税額相当額控除後）	204百万円
普通株式増加数	51,503千株
うち新株予約権付社債	51,029千株
うち新株予約権	473千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(※) 従業員持株ESOP信託及び株式給付信託（BBT）が所有する当社株式については、連結貸借対照表において自己株式として会計処理しているため、上記の「普通株式の期中平均株式数」に当該株式は含まれておりません。当該株式の期中平均株式数は2,086千株であります。

リスク管理債権の状況（連結）

■ リスク管理債権額

（単位：億円）

区 分	平成29年3月期	平成30年3月期
破綻先債権額	146	137
延滞債権額	652	626
3ヵ月以上延滞債権額	4	9
貸出条件緩和債権額	100	121
合 計	903	894

※部分直接償却は実施しておりません。

●決算公告の掲載方法について

銀行法の改正に伴い、当社の平成24年3月期以降の決算については、公告を行っておりません。
なお、平成23年9月期以前の決算公告につきましては、当社ホームページに掲載しております。